

# 半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月 30 日

トッパン・フォームズ株式会社

(251045)

半 期 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

(第 48 期中) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年12月21日提出

会 社 名 トッパン・フォームズ株式会社 (印)

英 訳 名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福田 泰弘 (印)

本店の所在の場所 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地 電話番号 (03) 3259 - 2465

連絡者 経理本部長 新田 健二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共29枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(3) 大株主の状況 .....	8
(4) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員等の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
〔中間監査報告書〕 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	34
〔中間監査報告書〕 .....	35
2. 中間財務諸表等 .....	39
(1) 中間財務諸表 .....	39
(2) その他 .....	50
第6 提出会社の参考情報 .....	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	53

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	—	91,796	97,802	180,520	189,464
経常利益 (百万円)	—	8,915	10,032	18,215	18,699
中間(当期)純利益 (百万円)	—	4,440	5,301	9,710	9,272
純資産額 (百万円)	—	85,222	92,168	82,481	89,292
総資産額 (百万円)	—	134,718	142,917	133,648	141,515
1株当たり純資産額 (円)	—	742.02	803.52	717.23	777.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	38.64	46.19	84.44	80.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	63.3	64.5	61.7	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	2,032	4,447	12,682	12,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△2,751	△2,878	△4,420	△8,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△1,437	△1,303	△2,493	△2,568
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	14,607	18,153	16,767	18,112
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	—	6,310 〔1,039〕	6,294 〔1,163〕	6,139 〔1,040〕	6,165 〔1,068〕
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	83,106	85,296	91,181	168,388	175,928
経常利益 (百万円)	8,440	8,861	9,967	16,807	17,569
中間(当期)純利益 (百万円)	4,806	5,108	5,832	9,350	9,562
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	72,928	82,222	88,720	77,544	85,768
総資産額 (百万円)	119,121	126,664	133,261	125,264	133,153
1株当たり純資産額 (円)	634.16	714.98	773.46	674.30	745.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.79	44.42	50.79	81.30	83.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	20.00	21.00
自己資本比率 (%)	61.2	64.9	66.6	61.9	64.4
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,915 〔 533〕	2,860 〔 467〕	2,855 〔 483〕	2,851 〔 493〕	2,813 〔 474〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第47期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 第48期中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式を控除しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において重要な関連会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
印刷事業	4,344 (1,133)
その他の事業	1,857 (30)
全社（共通）	93 (0)
合計	6,294 (1,163)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数（名）	
	2,855 (483)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員で外数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済における景気後退の影響を受け、牽引役であったIT関連産業の減速や、これに伴う設備投資の抑制、失業率の悪化、個人消費の停滞などにより、依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、用紙価格は一応の安定を見せはじめたものの、企業活動の合理化に伴う価格引き下げの要求は引き続き強く、従来型ビジネスフォームの需要構造の変化が進み、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進して、業績向上に努めました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ6.5%増の978億円となりました。

損益面では、経常利益が100億円となり前中間連結会計期間に比べ12.5%増、中間純利益は19.4%増の53億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記の通りです。

印刷事業 売上高 787億円 (7.4%増) 営業利益 108億円 (8.1%増)

ビジネスフォームでは、従来型製品における需要減退や販売競争の激化による価格低下があったものの、制度改革・規制緩和を受けてポストエクス（隠蔽はがき）などメール関連フォームや販売促進関連印刷物が増加し、その結果微増となりました。

DPSでは、金融業界における顧客関係強化ツールとしてDODによるフルカラー可変印字の個人向け通知冊子といった新規用途開拓や、ダイレクトメール・請求書などのビジネスメールおよびアウトソーシング業務の新規受注により好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 190億円 (3.0%増) 営業利益 6億円 (84.2%増)

事務用サプライ品は、激しい価格競争により苦戦しましたが、消耗品などの販売量が増加し、微増となりました。

また、事務機器関連は、設備投資の抑制などにより前年を下回りました。一方、人材派遣は金融機関を中心としたネットワーク系業務運用管理の新規受注により好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の金額が90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加13億円、仕入債務の減少16億円、有形固定資産の取得25億円等がありましたが、税金等調整前中間純利益が94億円（前中間連結会計期間79億円）と堅調であったため、前連結会計年度に比べほぼ横ばいの181億円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、44億円（前中間連結会計期間比118.8%増）となりました。これは主に、収入においては税金等調整前中間純利益が94億円、減価償却費が22億円、支出においては売上債権の増加13億円、仕入債務の減少16億円、及び法人税等の支払額38億円等によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は28億円（同4.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した金額は13億円（同9.3%減）となりました。これは主に配当金12億円の支出によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
印刷事業	77,990	109.1
合計	77,990	109.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
印刷事業	77,565	109.4	3,369	108.9
合計	77,565	109.4	3,369	108.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

### (3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
その他の事業	16,013	103.0
合計	16,013	103.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
印刷事業	78,782	107.4
その他の事業	19,020	103.0
合計	97,802	106.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 3. 対処すべき課題

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。  
(2) 当中間連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。



#### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約、または重要な契約の変更は次のとおりであります。

##### (1) 新規に締結した重要な契約

###### (技術導入契約)

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ソニー株式会社 (当 社)	日 本	ソニー㈱ICカード技術Felica技術に関する基本契約および同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から 平成23年4月18日まで

##### (2) 重要な契約の変更

###### (技術導入契約)

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ポリマー・フリップ・チップ社 (当 社)	アメリ カ	ポリマー・フリップ・チップ社が所有するRFID製品製造に関わるIC実装技術の独占的実施権許諾。	平成11年7月21日から 平成14年1月20日まで

(注) 当中間連結会計期間において、契約満了日を平成13年7月20日から平成14年1月20日に変更いたしました。

#### 5. 研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報のデジタル化を更に推し進め、コアビジネスである紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したDPS(データ・プリント・サービス)、DOD(デジタル・プリントオンデマンド)、デジタル技術に基づくIC関連(ICフォーム、ICラベル、ICタグ等)、IMS(総合情報管理サービス)へと研究開発の分野を広げ、独創技術の開発を基本理念として、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発研究本部を中心に推進しており、当中間連結会計期間における開発人員は155名で研究開発費は1,057百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

##### 印 刷 事 業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、市場のニーズと社会変化に対応するため、ビジネスフォームはもとより、更に、機能性の向上したラベル分野やパーソナル化された商業印刷へと業容の拡大を計り、市場のニーズにマッチした新製品の開発および材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果として、フォーム分野では、カード型CD-ROMを郵送できる「ポケロムバック」の開発を行いました。

また、前事業年度に引き続き、製品のエコロジー化を推進するとともに、OCR大豆油インキの開発やフルカラー対応擬似接着ハガキの開発などを行いました。

DPS分野では、紙媒体の印字と電子ドキュメントを同一体裁で扱うシステムを開発し、サービスの提供を開始しました。

IC分野では、ICメーリングフォーム、ICチケット、IC配送ラベルの開発を行いました。また、ICタグを使用し、来場者の行動軌跡を収集し活用できる来場者管理システムを開発し、提供を始めました。

IMS分野では、デジタルインパクト社と提携し、「オプトインメール」の開発とサービスの提供に取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費の金額は1,027百万円であります。

##### そ の 他 の 事 業

フォーム処理機などの各種商品の開発を中心に行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、画像検証システムの開発を行い、簡易連番チェッカーとして商品化し、販売を開始しました。

なお、当事業の研究開発費の金額は29百万円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画されていた、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社の工場増築につきましては、完成予定年月を平成14年2月から平成14年6月に変更いたしました。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画されていた、当社福生工場の封筒製造機の新設につきましては、平成13年6月に完了いたしました。

##### (3) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着 年 手 月	完成予定 年 月
				総 額	既支払額			
トッパン・フォームプロセス㈱	東京センター (東京都江東区)	印刷事業	センター 移 転	364	—	自己資金	平成14年1月	平成14年3月

(注) 1. 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 第4 提出会社の状況

##### 1. 株式等の状況

###### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	400,000,000株	
計	400,000,000株	

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	115,000,000株	同 左	東京証券取引所	市場第一部 議決権あり
	計	115,000,000株	同 左		

###### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	一株	115,000,000株	一百万円	11,750百万円	一百万円	9,270百万円	

###### (3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
凸 版 印 刷 株 式 会 社	東京都台東区台東1-5-1	67,419千株	58.63%
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区永田町2-11-1	5,053	4.39
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都港区芝3-33-1	3,692	3.21
日 本 ト ラ ス ティ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区晴海1-8-11	3,622	3.15
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-3	2,891	2.52
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,932	1.68
プロパティ マネジメント エルピー ネットワーク ジャパン 株式会社 (常任代理人(株)東京三菱銀行)	ウィルミントン デラウェア州 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,734	1.51
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,604	1.40
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー (常任代理人(株)富士銀行)	ボストン マサチューセッツ州 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,576	1.37
ト ヲ パ ン フ ォ ー ム グ ル ー プ 従 業 員 持 株 会	東京都千代田区神田駿河台1-6	1,256	1.09
計		90,783	78.94

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

三菱信託銀行株式会社	5,002千株	中央三井信託銀行株式会社	3,692千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,622	東洋信託銀行株式会社	2,891
みずほ信託銀行株式会社	1,932	明治生命保険相互会社	1,204

## (4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	一株	294,000株	114,706,000株	一株	(注)1、2

(注)1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。

2. 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
		トッパン・フォームズ株式会社	千代田区神田駿河台1-6	294,000株	一株	294,000株	0.26%
	計		294,000	—	294,000	0.26	

(注) 上記「自己株式等」は、すべて商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
	最高	2,090円	2,160	2,320	2,330	2,460	2,455
	最低	1,825円	1,903	1,950	1,960	2,240	2,040

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5. 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、当該中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

トッパン・フォームズ株式会社  
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監



代 表 社 員  
関 与 社 員

公認会計士

中山勝則



代 表 社 員  
関 与 社 員

公認会計士

山本昌弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

トッパン・フォームズ株式会社  
代表取締役社長 福田 泰弘 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則 (印)  
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘 (印)  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1. 現金及び預金	13,707			14,153			13,612		
2. 受取手形及び売掛金※2	35,557			37,850			36,363		
3. 有価証券	999			4,000			4,599		
4. たな卸資産	13,209			13,658			13,712		
5. 前払費用	1,725			1,661			977		
6. 繰延税金資産	1,242			1,707			1,321		
7. その他	1,320			1,342			1,288		
8. 貸倒引当金	△102			△130			△115		
流動資産合計	67,660	50.2		74,241	51.9		71,761	50.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	28,006			29,926			30,166		
減価償却累計額	13,581	14,425		14,161	15,764		14,227	15,938	
(2) 機械装置及び運搬具	52,434			54,253			53,850		
減価償却累計額	39,374	13,059		40,934	13,318		40,309	13,541	
(3) 工具器具備品	9,911			10,040			9,969		
減価償却累計額	8,081	1,830		8,581	1,459		8,352	1,617	
(4) 土地	16,999			17,007			17,003		
(5) 建設仮勘定	2,601			679			743		
有形固定資産合計	48,916	36.3		48,229	33.8		48,843	34.5	
2. 無形固定資産									
(1) 借地権その他	1,048			1,331			1,270		
無形固定資産合計	1,048	0.7		1,331	0.9		1,270	0.9	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	6,807			7,577			9,013		
(2) 長期貸付金	61			22			56		
(3) 長期前払費用	89			99			97		
(4) 敷金・保証金	4,449			4,382			4,394		
(5) 保険積立金	4,052			4,627			4,296		
(6) 繰延税金資産	479			1,214			589		
(7) その他	1,373			1,559			1,478		
(8) 貸倒引当金	△219			△368			△286		
投資その他の資産合計	17,092	12.8		19,115	13.4		19,639	13.9	
固定資産合計	67,058	49.8		68,676	48.1		69,754	49.3	
資産合計	134,718	100.0		142,917	100.0		141,515	100.0	



(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金※2	29,686		30,972		32,603	
2. 短期借入金	791		909		1,014	
3. 未払法人税等	3,577		4,609		3,925	
4. 未払消費税等	687		833		691	
5. 未払費用	2,741		2,851		2,729	
6. 賞与引当金	4,344		4,417		4,364	
7. 設備関係支払手形※2	3,267		1,437		1,701	
8. その他	2,299		2,277		3,176	
流動負債合計	47,394	35.1	48,309	33.8	50,207	35.5
II 固定負債						
1. 長期借入金	191		572		99	
2. 繰延税金負債	149		159		151	
3. 退職給付引当金	485		486		439	
4. 役員退職慰労引当金	598		549		643	
5. その他	49		62		78	
固定負債合計	1,474	1.1	1,830	1.3	1,412	1.0
負債合計	48,869	36.2	50,140	35.1	51,619	36.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	627	0.5	608	0.4	603	0.4
(資本の部)						
I 資本金	11,750	8.7	11,750	8.2	11,750	8.3
II 資本準備金	9,270	6.9	9,270	6.5	9,270	6.6
III 連結剰余金	64,618	47.9	72,212	50.6	68,302	48.3
IV その他有価証券評価差額金	794	0.6	190	0.1	1,036	0.7
V 為替換算調整勘定	△836	△0.6	△570	△0.4	△691	△0.5
	85,597		92,852		89,666	63.4
VI 自己株式	△374	△0.2	△683	△0.5	△374	△0.3
資本合計	85,222	63.3	92,168	64.5	89,292	63.1
負債、少数株主持分及び資本合計	134,718	100.0	142,917	100.0	141,515	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高		91,796	100.0		97,802	100.0		189,464	100.0
II 売 上 原 価		66,367	72.3		70,758	72.3		137,410	72.5
売上総利益		25,429	27.7		27,044	27.7		52,053	27.5
III 販売費及び一般管理費※1		16,986	18.5		17,151	17.5		33,959	17.9
営業利益		8,442	9.2		9,893	10.2		18,094	9.6
IV 営業外収益									
1. 受取利息	10			6			18		
2. 受取配当金	62			73			72		
3. 特許料収入	163			71			267		
4. 積立保険返戻益	135			12			159		
5. 持分法による投資利益	16			15			15		
6. そ の 他	202	590	0.6	134	313	0.3	365	899	0.5
V 営業外費用									
1. 支払利息	32			39			69		
2. 貸倒引当金繰入額	58			93			156		
3. そ の 他	27	117	0.1	39	173	0.2	67	294	0.2
経常利益		8,915	9.7		10,032	10.3		18,699	9.9
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益※2	1			3			17		
2. 投資有価証券売却益	—			—			0		
3. 退職給付信託設定益	1,399	1,400	1.5	—	3	0.0	1,399	1,417	0.7
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損※3	40			401			105		
2. 投資有価証券売却損	21			0			32		
3. 投資有価証券評価損	—			85			—		
4. 会員権評価損	21			50			55		
5. 工場移転費用	—			36			—		
6. 退職給付に係る会計基準 変更時差異の費用処理額	2,243			—			3,087		
7. そ の 他	—	2,326	2.5	31	607	0.7	—	3,280	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益		7,989	8.7		9,429	9.6		16,836	8.9
法人税、住民税及び事業税	3,981			4,542			8,341		
法人税等調整額	△466	3,514	3.9	△395	4,146	4.2	△837	7,504	4.0
少数株主利益		34	0.0		△19	0.0		60	0.0
中間(当期)純利益		4,440	4.8		5,301	5.4		9,272	4.9

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		61,461		68,302		61,461
II 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	1,150		1,263		2,298	
2. 取締役賞与	132		127		132	
3. 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	—	1,282	0	1,391	—	2,431
III 中間（当期）純利益		4,440		5,301		9,272
IV 連結剰余金中間期末（期末）残高		64,618		72,212		68,302

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		{ 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 }	{ 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 }	{ 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 }
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		7,989	9,429	16,836
2. 減価償却費		2,272	2,296	4,799
3. 貸倒引当金の増減額		△85	92	△9
4. 受取利息及び受取配当金		△72	△80	△96
5. 支払利息		32	39	69
6. 積立保険返戻益		△135	△12	△159
7. 持分法による投資利益		△16	△15	△15
8. 投資有価証券売却損		21	0	32
9. 投資有価証券評価損		—	85	—
10. その他投資等評価損		—	—	20
11. 会員権評価損		21	50	55
12. 固定資産除売却損		40	401	105
13. 固定資産売却益		△1	△3	△17
14. 賞与引当金の増減額		135	43	146
15. 役員賞与の支払額		△133	△128	△133
16. 売上債権の増加額		△1,321	△1,329	△2,019
17. たな卸資産の増減額		△881	134	△1,298
18. 仕入債務の増減額		△495	△1,646	2,317
19. 未払消費税等の増減額		△245	150	△241
20. その他の		△347	△1,253	930
小 計		6,776	8,257	21,320
21. 利息及び配当金の受取額		72	80	97
22. 利息の支払額		△30	△47	△54
23. 法人税等の支払額		△4,785	△3,843	△8,816
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,032	4,447	12,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		△99	—	△99
2. 有価証券の売却による収入		—	100	—
3. 有形固定資産の取得による支出		△3,379	△2,547	△7,018
4. 有形固定資産の売却による収入		6	5	28
5. 投資有価証券の取得による支出		△403	△74	△2,215
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入		534	—	535
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入		—	45	—
8. 貸付金の回収による収入		3	19	6
9. その他の投資活動による支出		△513	△1,062	△1,556
10. その他の投資活動による収入		1,099	635	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,751	△2,878	△8,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		26	188	82
2. ファイナンス・リース債務返済による支出		△24	△24	△47
3. 長期借入による収入		91	111	99
4. 自己株式の取得による支出		△374	△309	△374
5. 配当金支払額		△1,149	△1,262	△2,297
6. 少数株主への配当金支払額		△6	△7	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,437	△1,303	△2,568
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	34	15
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		△2,159	299	1,345
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,767	18,112	16,767
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△259	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,607	18,153	18,112

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ㈱、 トッパン・フォームプロセス㈱、 トッパン・フォームズ・サービス ㈱、トッパン・フォームズ(香 港)社、トッパン・フォームズ (シンガポール)社、トッパン・ フォームズ・オペレーション㈱、 テクノ・トッパン・フォームズ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カー ド・テクノロジーズ(台湾)社は休 眠会社であり、小規模で総資産、 売上高、中間純損益及び剰余金 (持分に見合う額)が中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼさないた め、中間連結財務諸表規則に基づ き連結の範囲から除外しており ます。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパ ン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォー ムズ・カード・テクノロジーズ (台湾)社は休眠会社であり、小規 模で中間純損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であるため、中 間連結財務諸表規則に基づき持分 法の適用の範囲から除外しており ます。 なお、関連会社インフォライト 社は清算終了いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ㈱、 トッパン・フォームプロセス㈱、 トッパン・フォームズ・サービス ㈱、トッパン・フォームズ(香 港)社、トッパン・フォームズ (シンガポール)社、トッパン・ フォームズ・オペレーション㈱、 テクノ・トッパン・フォームズ㈱ なお、当中間連結会計期間にお いて、株式の売却に伴いティー・ エス・ビー㈱を連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパ ン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォー ムズ・カード・テクノロジーズ (台湾)社は休眠会社であり、小規 模で中間純損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であるため、中 間連結財務諸表規則に基づき持分 法の適用の範囲から除外しており ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社名は、「第 1. 企業の概況」の4. 関係会社の 状況に記載しているため省略いた しました。 なお、当連結会計年度におい て、新規に設立したトッパン・フ ォームズ・サービス関西㈱及びト ッパン・フォームズ・サービス西 日本㈱をあらたに連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カー ド・テクノロジーズ(台湾)社は休 眠会社であり、小規模で総資産、 売上高、当期純損益及び剰余金 (持分に見合う額)が連結財務諸表 に重要な影響を及ぼさないため、 連結財務諸表規則に基づき連結の 範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパ ン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォー ムズ・カード・テクノロジーズ (台湾)社は休眠会社であり、小規 模で連結純損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であるため、連 結財務諸表規則に基づき持分法の 適用の範囲から除外しておりま す。 なお、関連会社インフォライト 社は清算終了いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有 価 証 券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2. 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法 (追加情報)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税金等調整前中間純利益は208百万円増加しております。</p> <p>また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は794百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は582百万円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これらによる中間連結貸借対照表への影響はありません。</p> <p>③た な 卸 資 産</p> <p>a. 商品(サブライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b. 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有 価 証 券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同 左</p> <p>2. 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>_____</p> <p>③た な 卸 資 産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有 価 証 券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2. 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左 (追加情報)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税金等調整前当期純利益は412百万円増加しております。また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は1,036百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は927百万円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この変更に伴う連結貸借対照表への影響はありません。</p> <p>③た な 卸 資 産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>



前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更差異については、当連結会計年度において一括償却することとし、当中間連結会計期間においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額2,243百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,940百万円増加し、売上総利益は129百万円、営業利益及び経常利益は287百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,955百万円減少しますが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,399百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は556百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括償却することとし、当連結会計期間においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額3,087百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額を除く）が456百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純利益は1,231百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この変更に伴う中間連結損益への影響額は軽微であります。 なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この変更に伴う連結損益への影響額は軽微であります。 なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 保証債務 従業員住宅借入金保証 37百万円</p> <p>※ 2. 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 717百万円 支払手形 120 設備支払手形 1</p>	<p>1. 保証債務 従業員住宅借入金保証 34百万円</p> <p>※ 2. 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 727百万円 支払手形 80 設備支払手形 63</p>	<p>1. 保証債務 従業員住宅借入金保証 35百万円</p> <p>※ 2. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 739百万円 支払手形 102 設備支払手形 2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,467百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 5,319 退職給付引当金繰入額 260 賞与引当金繰入額 1,521 役員退職慰労引当金繰入額 22 減価償却費 329 賃貸料 2,042 研究開発費 1,075</p> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 30 工具器具備品 3 計 40</p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,473百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 5,260 退職給付引当金繰入額 297 賞与引当金繰入額 1,489 役員退職慰労引当金繰入額 67 減価償却費 332 賃貸料 1,749 研究開発費 1,057</p> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 302百万円 機械装置及び運搬具 90 工具器具備品 7 計 401</p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,056百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,264 退職給付引当金繰入額 477 賞与引当金繰入額 1,504 役員退職慰労引当金繰入額 96 減価償却費 673 賃貸料 3,670 研究開発費 2,180</p> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 17百万円</p> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 83 工具器具備品 14 計 105</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,707百万円 有価証券勘定 900 現金及び現金同等物 14,607	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,153百万円 有価証券勘定 4,000 現金及び現金同等物 18,153	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 13,612百万円 有価証券勘定 4,500 現金及び現金同等物 18,112

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,434百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>662</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>771</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,594百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,766</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,828</td></tr> </table> <p>小計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,028百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,429</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,599</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>69</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>113</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,211百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,498</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,713</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,521百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,958</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,480</td></tr> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>776百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>838</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>93</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,082</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,725</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,434百万円	減価償却累計額相当額	662	中間期末残高相当額	771	取得価額相当額	6,594百万円	減価償却累計額相当額	3,766	中間期末残高相当額	2,828	取得価額相当額	8,028百万円	減価償却累計額相当額	4,429	中間期末残高相当額	3,599	取得価額相当額	182百万円	減価償却累計額相当額	69	中間期末残高相当額	113	取得価額相当額	8,211百万円	減価償却累計額相当額	4,498	中間期末残高相当額	3,713	1年内	1,521百万円	1年超	3,958	合計	5,480	支払リース料	776百万円	減価償却費相当額	838	支払利息相当額	93	1年内	642百万円	1年超	2,082	合計	2,725	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,392百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>758</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>634</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,503百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,836</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,667</td></tr> </table> <p>小計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,896百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,594</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,301</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>82</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>100</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,078百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,676</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,402</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,431百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,674</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,106</td></tr> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>876百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>789</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>116</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>719百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,258</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,978</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,392百万円	減価償却累計額相当額	758	中間期末残高相当額	634	取得価額相当額	7,503百万円	減価償却累計額相当額	4,836	中間期末残高相当額	2,667	取得価額相当額	8,896百万円	減価償却累計額相当額	5,594	中間期末残高相当額	3,301	取得価額相当額	182百万円	減価償却累計額相当額	82	中間期末残高相当額	100	取得価額相当額	9,078百万円	減価償却累計額相当額	5,676	中間期末残高相当額	3,402	1年内	1,431百万円	1年超	3,674	合計	5,106	支払リース料	876百万円	減価償却費相当額	789	支払利息相当額	116	1年内	719百万円	1年超	3,258	合計	3,978	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,343百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>672</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>670</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,084百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,445</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,638</td></tr> </table> <p>小計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,117</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,309</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>67</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>115</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,610百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,185</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,425</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,450百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,701</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,152</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,719百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,958</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>252</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,598</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,090</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,343百万円	減価償却累計額相当額	672	期末残高相当額	670	取得価額相当額	7,084百万円	減価償却累計額相当額	4,445	期末残高相当額	2,638	取得価額相当額	8,427百万円	減価償却累計額相当額	5,117	期末残高相当額	3,309	取得価額相当額	183百万円	減価償却累計額相当額	67	期末残高相当額	115	取得価額相当額	8,610百万円	減価償却累計額相当額	5,185	期末残高相当額	3,425	1年内	1,450百万円	1年超	3,701	合計	5,152	支払リース料	1,719百万円	減価償却費相当額	1,958	支払利息相当額	252	1年内	492百万円	1年超	1,598	合計	2,090
取得価額相当額	1,434百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	662																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	771																																																																																																																																																	
取得価額相当額	6,594百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,766																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,828																																																																																																																																																	
取得価額相当額	8,028百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,429																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	3,599																																																																																																																																																	
取得価額相当額	182百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	69																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	113																																																																																																																																																	
取得価額相当額	8,211百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,498																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	3,713																																																																																																																																																	
1年内	1,521百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,958																																																																																																																																																	
合計	5,480																																																																																																																																																	
支払リース料	776百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	838																																																																																																																																																	
支払利息相当額	93																																																																																																																																																	
1年内	642百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,082																																																																																																																																																	
合計	2,725																																																																																																																																																	
取得価額相当額	1,392百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	758																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	634																																																																																																																																																	
取得価額相当額	7,503百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,836																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,667																																																																																																																																																	
取得価額相当額	8,896百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	5,594																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	3,301																																																																																																																																																	
取得価額相当額	182百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	82																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	100																																																																																																																																																	
取得価額相当額	9,078百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	5,676																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	3,402																																																																																																																																																	
1年内	1,431百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,674																																																																																																																																																	
合計	5,106																																																																																																																																																	
支払リース料	876百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	789																																																																																																																																																	
支払利息相当額	116																																																																																																																																																	
1年内	719百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,258																																																																																																																																																	
合計	3,978																																																																																																																																																	
取得価額相当額	1,343百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	672																																																																																																																																																	
期末残高相当額	670																																																																																																																																																	
取得価額相当額	7,084百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,445																																																																																																																																																	
期末残高相当額	2,638																																																																																																																																																	
取得価額相当額	8,427百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	5,117																																																																																																																																																	
期末残高相当額	3,309																																																																																																																																																	
取得価額相当額	183百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	67																																																																																																																																																	
期末残高相当額	115																																																																																																																																																	
取得価額相当額	8,610百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	5,185																																																																																																																																																	
期末残高相当額	3,425																																																																																																																																																	
1年内	1,450百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,701																																																																																																																																																	
合計	5,152																																																																																																																																																	
支払リース料	1,719百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,958																																																																																																																																																	
支払利息相当額	252																																																																																																																																																	
1年内	492百万円																																																																																																																																																	
1年超	1,598																																																																																																																																																	
合計	2,090																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	99	99	—
③そ の 他	—	—	—
合 計	99	99	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	2,747	4,332	1,584
②債 権	1,715	1,521	△194
③そ の 他	342	327	△14
合 計	4,804	6,181	1,376

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
①非上場株式	226	
②そ の 他	900	
合 計	1,126	

当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株 式	2,779	3,950	1,170
	②そ の 他	3	3	—
	小 計	2,783	3,953	1,170
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株 式	2,881	2,130	△750
	②そ の 他	667	577	△90
	小 計	3,549	2,707	△841
合 計	6,332	6,661	328	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
①非上場株式	486	
②そ の 他	4,000	
合 計	4,486	

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種	類	連結貸借対照表計上額	時	価	差	額
時価が連結貸借対照表計上額を越えないもの	①国債・地方債等	—	—	—	—	—
	②社債	99	—	99	—	0
	③その他	—	—	—	—	—
合	計	99	—	99	—	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種	類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差	額
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	①株式	3,234	5,569	—	2,334
	②その他	51	54	—	3
	小計	3,286	5,624	—	2,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	①株式	2,424	1,917	—	△507
	②その他	624	584	—	△40
	小計	3,049	2,501	—	△548
合	計	6,335	8,125	—	1,790

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種	類	連結貸借対照表計上額	摘	要
その他有価証券				
	①非上場株式（店頭売買株式を除く）	496		
	②その他	4,500		
合	計	4,996		

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位: 百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,322	18,474	91,796	—	91,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81	487	569	( 569)	—
計	73,403	18,962	92,366	( 569)	91,796
営業費用	63,384	18,609	81,993	1,360	83,354
営業利益	10,019	352	10,372	( 1,929)	8,442

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,929百万円であります。その主なものは、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間から退職給付会計に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、印刷事業が219百万円、その他の事業が58百万円、消去又は全社が9百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,782	19,020	97,802	—	97,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	572	722	( 722)	—
計	78,932	19,592	98,525	( 722)	97,802
営業費用	68,100	18,943	87,043	866	87,909
営業利益	10,832	649	11,482	( 1,589)	9,893

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,589百万円であります。その主なものは、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,847	37,617	189,464	—	189,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182	1,038	1,220	( 1,220)	—
計	152,030	38,655	190,685	( 1,220)	189,464
営業費用	131,171	37,643	168,815	2,554	171,369
営業利益	20,858	1,011	21,870	( 3,775)	18,094

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,775百万円であります。その主なものは、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷事業が356百万円、その他事業が85百万円、消去又は全社が14百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 742円02銭 1株当たり中間純利益 38円64銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 803円52銭 1株当たり中間純利益 46円19銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 777円46銭 1株当たり当期純利益 80円68銭  なお、潜在株式調整後1株当たり純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

トッパン・フォームズ株式会社  
代表取締役社長 福田泰弘殿

中央青山監



代表社員  
関与社員

公認会計士

蓮山勝則



代表社員  
関与社員

公認会計士

山本昌弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

トッパン・フォームズ株式会社  
代表取締役社長 福田 泰 弘 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝 則 (印)  
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌 弘 (印)  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	12,081		12,521		11,438	
2. 受 取 手 形※3	7,710		7,776		7,461	
3. 売 掛 金	25,865		27,525		27,019	
4. 有 価 証 券	999		4,000		4,599	
5. た な 卸 資 産	11,058		11,540		11,500	
6. 繰 延 税 金 資 産	862		1,103		887	
7. そ の 他	2,641		2,717		2,414	
8. 貸 倒 引 当 金	△57		△71		△58	
流 動 資 産 合 計	61,163	48.3	67,112	50.4	65,262	49.0
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1)建 物※1	12,733		13,772		14,188	
(2)機 械 及 び 装 置※1	12,275		12,457		12,772	
(3)土 地	16,939		16,939		16,939	
(4)そ の 他※1	4,756		2,401		2,546	
有 形 固 定 資 産 合 計	46,704	36.9	45,571	34.2	46,445	34.9
2. 無 形 固 定 資 産	1,011	0.8	1,298	1.0	1,235	0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1)投 資 有 価 証 券	6,392		7,138		8,608	
(2)自 己 株 式	374		—		374	
(3)繰 延 税 金 資 産	313		996		332	
(4)そ の 他	10,924		11,511		11,179	
(5)貸 倒 引 当 金	△219		△368		△286	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,785	14.0	19,278	14.4	20,208	15.2
固 定 資 産 合 計	65,501	51.7	66,148	49.6	67,890	51.0
資 産 合 計	126,664	100.0	133,261	100.0	133,153	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形※3	10,650		10,201		10,467	
2. 買掛金	21,679		22,420		24,947	
3. 未払法人税等	3,029		3,887		3,286	
4. 未払費用	2,050		2,165		1,920	
5. 賞与引当金	2,565		2,519		2,537	
6. その他	4,036		2,913		3,775	
流動負債合計	44,011	34.8	44,106	33.1	46,934	35.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	5		—		—	
2. 役員退職慰労引当金	424		434		450	
固定負債合計	430	0.3	434	0.3	450	0.3
負債合計	44,442	35.1	44,541	33.4	47,385	35.6
(資本の部)						
I 資本金	11,750	9.3	11,750	8.8	11,750	8.8
II 資本準備金	9,270	7.3	9,270	7.0	9,270	6.9
III 利益準備金	2,243	1.8	2,493	1.9	2,358	1.8
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	51,195		58,195		51,195	
2. 中間(当期)未処分利益	6,962		7,505		10,153	
その他の剰余金合計	58,158	45.9	65,700	49.3	61,348	46.1
V その他有価証券評価差額金	800	0.6	190	0.1	1,040	0.8
	82,222	64.9	89,404	67.1	85,768	64.4
VI 自己株式	—	—	△683	△0.5	—	—
資本合計	82,222	64.9	88,720	66.6	85,768	64.4
負債資本合計	126,664	100.0	133,261	100.0	133,153	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	85,296	100.0	91,181	100.0	175,928	100.0
II 売 上 原 価	62,497	73.3	66,708	73.2	129,231	73.5
売 上 総 利 益	22,798	26.7	24,472	26.8	46,696	26.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,518	18.2	15,836	17.3	30,970	17.6
営 業 利 益	7,280	8.5	8,636	9.5	15,725	8.9
IV 営 業 外 収 益※1	2,433	2.9	2,209	2.4	3,724	2.1
V 営 業 外 費 用※2	852	1.0	879	1.0	1,880	1.0
経 常 利 益	8,861	10.4	9,967	10.9	17,569	10.0
VI 特 別 利 益※3	1,399	1.6	—	—	1,399	0.8
VII 特 別 損 失※4	1,911	2.2	556	0.6	2,584	1.5
税引前中間(当期)純利益	8,349	9.8	9,410	10.3	16,385	9.3
法人税、住民税及び事業税	3,450		3,840		7,250	
法人税等調整額	△208		△262		△427	
計	3,241	3.8	3,577	3.9	6,822	3.9
中間(当期)純利益	5,108	6.0	5,832	6.4	9,562	5.4
前期繰越利益	1,854		1,672		1,854	
中間配当額	—		—		1,148	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		114	
中間(当期)未処分利益	6,962		7,505		10,153	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定） ② 満期保有目的の債券 償却原価法 ③ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ④ その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） b. 時価のないもの 総平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税引前中間純利益は202百万円増加しております。 また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は800百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は582百万円減少しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資その他の資産の投資有価証券及びその他として表示しております。この変更に伴う中間貸借対照表への影響はありません。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ① 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 ② 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 売買目的有価証券 同 左 ② 満期保有目的の債券 同 左 ③ 子会社株式及び関連会社株式 同 左 ④ その他有価証券 a. 時価のあるもの 同 左 b. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 売買目的有価証券 同 左 ② 満期保有目的の債券 同 左 ③ 子会社株式及び関連会社株式 同 左 ④ その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） b. 時価のないもの 同 左 (追加情報) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税引前当期純利益は404百万円増加しております。また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は1,040百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は927百万円減少しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券及び関係会社株式として表示しております。この変更に伴う貸借対照表への影響はありません。</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(主として5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当事業年度において一括償却することとし、当中間会計期間においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額1,830百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,573百万円増加し、売上総利益は84百万円、営業利益及び経常利益は241百万円増加し、税引前中間純利益は1,588百万円減少しましたが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,399百万円を計上した結果、税引前中間純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、当事業年度において一括償却することとし、当事業年度においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額2,260百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額を除く）が383百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、税引前当期純利益は478百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ②金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
(税効果会計の適用) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この変更により税効果会計を適用しない場合に比べ、資産は1,175百万円増加し、中間純利益は208百万円増加し、中間未処分利益は1,757百万円増加しております。	—————  (自己株式の表示) 「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部改正(平成13年9月25日 内閣府令第76号)により、従来、資産の部に記載しておりました「自己株式」は、当中間会計期間より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。 なお、前中間会計期間及び前事業年度の末日においては、「自己株式」は投資その他の資産に含まれており、その金額は、ともに374百万円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,379百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T. F. カンパニー社 124百万円 (9百万香港ドル) トッパン・フォームズ(香港)社 196 (14百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 37</p> <hr/> <p>計 358</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,342百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T. F. カンパニー社 137百万円 (9百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 34</p> <hr/> <p>計 172</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,817百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T. F. カンパニー社 143百万円 (9百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 35</p> <hr/> <p>計 178</p>
<p>※ 3. 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 709百万円 支払手形 68百万円 設備支払手形 1百万円</p>	<p>※ 3. 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 722百万円 支払手形 51百万円 設備支払手形 63百万円</p>	<p>※ 3. 事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 721百万円 支払手形 63百万円 設備支払手形 1百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
※ 1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息       3百万円 受 取 配 当 金 1,101 設 備 賃 貸 料   853  ※ 2. 営業外費用の主要項目 賃 貸 費 用   771百万円  ※ 3. 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益 1,399百万円  ※ 4. 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損   25百万円 退職給付に係る会計基準 変更時差異の費用処理額 1,830  5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 2,069百万円 無 形 固 定 資 産     31	※ 1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息       1百万円 受 取 配 当 金 1,188 設 備 賃 貸 料   849  ※ 2. 営業外費用の主要項目 賃 貸 費 用   769百万円  ※ 3. 特別利益の主要項目 —————  ※ 4. 特別損失の主要項目 建 物 除 却 損   299百万円 機械及び装置除却損     87  5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 2,032百万円 無 形 固 定 資 産     69	※ 1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息       8百万円 受 取 配 当 金 1,184 設 備 賃 貸 料 1,830  ※ 2. 営業外費用の主要項目 賃 貸 費 用 1,662百万円  ※ 3. 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益 1,399百万円  ※ 4. 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損   73百万円 退職給付に係る会計基準 変更時差異の費用処理額 2,260  5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 4,357百万円 無 形 固 定 資 産     73

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">機械及び装置</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,301百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>563</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>737</td></tr> <tr><td colspan="2">その他</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,255百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,532</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,722</td></tr> <tr><td colspan="2">小計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,556百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,096</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,460</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>68</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>110</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,735百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,165</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,570</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,284百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,599</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,884</td></tr> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>722百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>796</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>90</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>610</td></tr> <tr><td>合計</td><td>875</td></tr> </table>	有形固定資産		機械及び装置		取得価額相当額	1,301百万円	減価償却累計額相当額	563	中間期末残高相当額	737	その他		取得価額相当額	6,255百万円	減価償却累計額相当額	3,532	中間期末残高相当額	2,722	小計		取得価額相当額	7,556百万円	減価償却累計額相当額	4,096	中間期末残高相当額	3,460	無形固定資産		取得価額相当額	178百万円	減価償却累計額相当額	68	中間期末残高相当額	110	合計		取得価額相当額	7,735百万円	減価償却累計額相当額	4,165	中間期末残高相当額	3,570	1年内	1,284百万円	1年超	3,599	合計	4,884	支払リース料	722百万円	減価償却費相当額	796	支払利息相当額	90	未経過リース料		1年内	265百万円	1年超	610	合計	875	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">機械及び装置</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,336百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>729</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>606</td></tr> <tr><td colspan="2">その他</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,203百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,626</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,576</td></tr> <tr><td colspan="2">小計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,540百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,356</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,183</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>78</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>90</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,708百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,434</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,273</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,369百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,558</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,927</td></tr> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>833百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>755</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>112</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>340</td></tr> <tr><td>合計</td><td>609</td></tr> </table>	有形固定資産		機械及び装置		取得価額相当額	1,336百万円	減価償却累計額相当額	729	中間期末残高相当額	606	その他		取得価額相当額	7,203百万円	減価償却累計額相当額	4,626	中間期末残高相当額	2,576	小計		取得価額相当額	8,540百万円	減価償却累計額相当額	5,356	中間期末残高相当額	3,183	無形固定資産		取得価額相当額	168百万円	減価償却累計額相当額	78	中間期末残高相当額	90	合計		取得価額相当額	8,708百万円	減価償却累計額相当額	5,434	中間期末残高相当額	3,273	1年内	1,369百万円	1年超	3,558	合計	4,927	支払リース料	833百万円	減価償却費相当額	755	支払利息相当額	112	未経過リース料		1年内	268百万円	1年超	340	合計	609	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">機械及び装置</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,266百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>629</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>636</td></tr> <tr><td colspan="2">その他</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,789百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,241</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,548</td></tr> <tr><td colspan="2">小計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,870</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,184</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>64</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>108</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,229百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,935</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,293</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,377百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,584</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,962</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,620百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,874</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>244</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>468</td></tr> <tr><td>合計</td><td>731</td></tr> </table>	有形固定資産		機械及び装置		取得価額相当額	1,266百万円	減価償却累計額相当額	629	期末残高相当額	636	その他		取得価額相当額	6,789百万円	減価償却累計額相当額	4,241	期末残高相当額	2,548	小計		取得価額相当額	8,055百万円	減価償却累計額相当額	4,870	期末残高相当額	3,184	無形固定資産		取得価額相当額	173百万円	減価償却累計額相当額	64	期末残高相当額	108	合計		取得価額相当額	8,229百万円	減価償却累計額相当額	4,935	期末残高相当額	3,293	1年内	1,377百万円	1年超	3,584	合計	4,962	支払リース料	1,620百万円	減価償却費相当額	1,874	支払利息相当額	244	未経過リース料		1年内	262百万円	1年超	468	合計	731
有形固定資産																																																																																																																																																																																												
機械及び装置																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	1,301百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	563																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	737																																																																																																																																																																																											
その他																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	6,255百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	3,532																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	2,722																																																																																																																																																																																											
小計																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	7,556百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,096																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	3,460																																																																																																																																																																																											
無形固定資産																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	178百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	68																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	110																																																																																																																																																																																											
合計																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	7,735百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,165																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	3,570																																																																																																																																																																																											
1年内	1,284百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	3,599																																																																																																																																																																																											
合計	4,884																																																																																																																																																																																											
支払リース料	722百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	796																																																																																																																																																																																											
支払利息相当額	90																																																																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																																																																												
1年内	265百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	610																																																																																																																																																																																											
合計	875																																																																																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																																																																																												
機械及び装置																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	1,336百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	729																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	606																																																																																																																																																																																											
その他																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	7,203百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,626																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	2,576																																																																																																																																																																																											
小計																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	8,540百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,356																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	3,183																																																																																																																																																																																											
無形固定資産																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	168百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	78																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	90																																																																																																																																																																																											
合計																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	8,708百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,434																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	3,273																																																																																																																																																																																											
1年内	1,369百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	3,558																																																																																																																																																																																											
合計	4,927																																																																																																																																																																																											
支払リース料	833百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	755																																																																																																																																																																																											
支払利息相当額	112																																																																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																																																																												
1年内	268百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	340																																																																																																																																																																																											
合計	609																																																																																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																																																																																												
機械及び装置																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	1,266百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	629																																																																																																																																																																																											
期末残高相当額	636																																																																																																																																																																																											
その他																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	6,789百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,241																																																																																																																																																																																											
期末残高相当額	2,548																																																																																																																																																																																											
小計																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	8,055百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,870																																																																																																																																																																																											
期末残高相当額	3,184																																																																																																																																																																																											
無形固定資産																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	173百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	64																																																																																																																																																																																											
期末残高相当額	108																																																																																																																																																																																											
合計																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	8,229百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,935																																																																																																																																																																																											
期末残高相当額	3,293																																																																																																																																																																																											
1年内	1,377百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	3,584																																																																																																																																																																																											
合計	4,962																																																																																																																																																																																											
支払リース料	1,620百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,874																																																																																																																																																																																											
支払利息相当額	244																																																																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																																																																												
1年内	262百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	468																																																																																																																																																																																											
合計	731																																																																																																																																																																																											



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間連結会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	714円98銭	1株当たり純資産額	773円46銭	1株当たり純資産額	745円81銭
1株当たり中間純利益	44円42銭	1株当たり中間純利益	50円79銭	1株当たり当期純利益	83円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(注) 当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式を控除しております。

(2) その他

平成13年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次の通り決議を行いました。

中間配当による配当金の総額	1,261百万円
1株あたりの金額	11円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成13年12月10日

## 第6. 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                    |  |                         |
|--------------------|--|-------------------------|
| 1. 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔 事業年度<br>(第47期) 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 〕 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出 |
| 2. 自己株券買付状況報告書     | 〔 報告期間 自 平成13年3月29日<br>至 平成13年6月28日 〕          | 平成13年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| 3. 自己株券買付状況報告書     | 〔 報告期間 自 平成13年6月28日<br>至 平成13年9月27日 〕          | 平成13年9月28日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。